

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第89期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 東洋証券株式会社

【英訳名】 TOYO SECURITIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 篠田 哲志

【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀4丁目7番1号

【電話番号】 03(5117)1040(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 桑原理 哲

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀4丁目7番1号

【電話番号】 03(5117)1040(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 桑原理 哲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号)  
松戸五香支店  
(千葉県松戸市常盤平5丁目18番1号)  
横浜支店  
(神奈川県横浜市中区本町2丁目22番地)  
名古屋支店  
(愛知県名古屋市中区栄4丁目1番1号)  
広島支店  
(広島県広島市中区中町7番32号)  
山口支店  
(山口県山口市中市町1番10号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第88期 前第3四半期 連結累計期間	第89期 当第3四半期 連結累計期間	第88期 前第3四半期 連結会計期間	第89期 当第3四半期 連結会計期間	第88期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
営業収益 (百万円)	9,977	9,173	3,145	3,526	13,005
純営業収益 (百万円)	9,748	8,975	3,069	3,468	12,704
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	36	363	126	357	436
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失( ) (百万円)	625	469	205	299	246
純資産額 (百万円)			33,744	32,410	33,745
総資産額 (百万円)			78,068	72,447	82,075
1株当たり純資産額 (円)			384.73	369.88	385.50
1株当たり四半期純利 益又は1株当たり四半 期(当期)純損失( ) (円)	7.16	5.37	2.34	3.42	2.82
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)				3.39	
自己資本比率 (%)			43.0	44.5	41.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	275	646			1,557
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15	347			634
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,994	2,265			5,995
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			18,817	22,028	24,373
従業員数 (名)			815	800	799

(注) 1 営業収益及び純営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、第88期第3四半期連結累計(会計)期間、第89期第3四半期連結累計期間及び第88期については、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期(当期)純損失を計上しているため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	800
---------	-----

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数には、歩合外務員21名、証券貯蓄係3名、臨時職員10名、派遣社員7名は含まれておりません。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	775
---------	-----

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数には、歩合外務員21名、証券貯蓄係3名、臨時職員10名、派遣社員7名は含まれておりません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの主たる事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しているため、当該箇所において記載できる情報がないことから、当該業務の収益の状況等については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」欄に含めて記載しております。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、この四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、政府の経済対策等による消費拡大や新興国市場の需要増を受けて輸出関連部門の復調が目立つなど、緩やかな回復傾向となりました。為替相場は11月初旬には一時1ドル80円直前までドル安円高が進行し、輸出企業の業績にとって先行きに予断を許さない状態となりましたが、11月上旬の米連邦公開市場委員会で実施された追加金融緩和をきっかけにドル安円高も落ち着きを見せる動きとなりました。

このような環境下、国内株式市場は米国の金融緩和を受けて流動性相場の色彩が増した米国株式相場に連動する形で戻りを試す展開が続きました。当第3四半期連結会計期間の日経平均株価は11月上旬の9,123円62銭を安値として12月下旬には10,394円22銭まで上昇し、当第3四半期連結会計期間末は10,228円92銭で取引を終了しました。また、当第3四半期連結会計期間における東証1部売買代金は約86兆円(前年同期比98.9%)になりました。

その他、当社が注力している中国・香港株式市場では、ハンセン指数は当第3四半期連結会計期間期初に22,542.36ポイントで始まり、中国の国慶節連休期間の消費の活発化や連休後の上海市場の復調などを好感して、相場は10月中旬まで騰勢を続けました。中国人民銀行が10月20日付けで約2年10ヵ月ぶりに政策金利(1年物貸出基準金利と1年物預金金利)の引き上げを実施すると、中国の金融引き締め強化懸念から一時売り優勢となりましたが、米国の金融緩和策効果から株式市場への資金流入観測が強まったことが追い風となり、ハンセン指数は11月上旬には24,988.57ポイントまで上昇しました。一方、中国の11月の消費者物価指数の上昇率が前年比5.1%と約2年4ヵ月ぶりの高水準に達し、インフレへの警戒感から中国人民銀行は市中銀行の預金準備率及び政策金利の引き上げを12月に相次いで実施しました。これを受け、当第3四半期連結会計期間末のハンセン指数は23,035.45ポイントとやや下がりましたが、前年同四半期末比では5.3%の上昇となりました。

このような状況のもと、当社グループは中国株や外国債券の販売、投資信託の口座数及び預り資産残高の増加に注力するとともにコスト削減を推し進めましたが、当第3四半期連結会計期間の当社グループの営業収益は35億26百万円(前年同四半期比112.1%)、経常利益は3億57百万円(前年同四半期は1億26百万円の経常損失)、四半期純利益は2億99百万円(前年同四半期は2億5百万円の四半期純損失)になりました。

なお、主な内訳は以下のとおりであります。

#### 受入手数料

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	委託手数料	1,309	0	8		1,318
	引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	33	2			36
	募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料		2	490		492
	その他の受入手数料	45	1	482	78	607
	計	1,388	6	981	78	2,455
当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	委託手数料	1,228	0	3		1,232
	引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料		3			3
	募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	0	0	518		518
	その他の受入手数料	40	2	503	69	615
	計	1,269	6	1,025	69	2,370

受入手数料の合計は23億70百万円(前年同四半期比96.5%)になりました。科目別の概況は以下のとおりであります。

#### (委託手数料)

当第3四半期連結会計期間の東証の一・二部の1日平均売買代金は1兆4,276億円(前年同四半期比98.7%)になりました。当社グループの国内株式委託売買代金は2,859億円(前年同四半期比91.4%)、外国株式委託売買代金は497億円(前年同四半期比92.5%)になりました。その結果、当社グループの株式委託手数料は12億28百万円(前年同四半期比93.8%)に減少しました。

#### (引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は3百万円(前年同四半期比8.9%)になりました。

(募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料)

主に証券投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は株式投資信託の募集金額が209億円(前年同四半期比114.4%)に増加したため5億18百万円(前年同四半期比105.3%)になりました。

(その他の受入手数料)

証券投資信託の代行手数料が中心のその他の受入手数料は株式投資信託の預り資産の平均残高が2,515億円(前年同四半期比108.9%)と増加し、受益証券のその他の受入手数料が5億3百万円(前年同四半期比104.2%)となったため、その他の受入手数料の合計は6億15百万円(前年同四半期比101.2%)になりました。

トレーディング損益

区分	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)			当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等	103	31	135	202	32	234
債券等	285	5	290	610	25	585
その他	209	0	209	244	1	243
計	599	36	635	1,057	5	1,063

トレーディング損益は株券等が2億34百万円(前年同四半期比173.6%)、債券等が5億85百万円(前年同四半期比201.4%)、その他が2億43百万円(前年同四半期比116.1%)で合計10億63百万円(前年同四半期比167.4%)になりました。

金融収支

金融収益は信用取引収益が減少したため96百万円(前年同四半期比72.2%)になりました。また、金融費用は信用取引費用が減少し、57百万円(前年同四半期比75.6%)になりました。この結果、差引金融収支は38百万円(前年同四半期比67.6%)になりました。

販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は経費削減に努めた結果、取引関係費が4億75百万円(前年同四半期比95.6%)、人件費が15億54百万円(前年同四半期比100.3%)、不動産関係費が4億96百万円(前年同四半期比101.0%)、事務費が3億66百万円(前年同四半期比91.4%)、減価償却費が2億25百万円(前年同四半期比94.1%)、租税公課が32百万円(前年同四半期比108.1%)、その他が37百万円(前年同四半期比45.4%)となり合計で31億88百万円(前年同四半期比96.8%)になりました。

営業外損益

営業外収益は90百万円(前年同四半期比94.0%)、営業外費用は13百万円(前年同四半期比666.7%)で差引損益は77百万円(前年同四半期比81.4%)になりました。

## 特別損益

特別利益は貸倒引当金戻入額16百万円及び投資有価証券評価損戻入益7百万円により24百万円(前年同四半期比513.0%)、特別損失は減損損失66百万円及びゴルフ会員権評価損1百万円により67百万円(前年同四半期比113.9%)で差引損益は43百万円の損失(前年同四半期の特別損益は54百万円の損失)になりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産

資産合計は724億47百万円と前連結会計年度末に比べ96億27百万円の減少になりました。主な要因は、信用取引貸付金が52億81百万円、現金・預金が27億57百万円及び顧客分別金信託が13億31百万円減少したことによるものであります。

### 負債

負債合計は400億37百万円と前連結会計年度末に比べ82億92百万円の減少になりました。主な要因は、信用取引借入金が52億92百万円、短期借入金が20億円及び受入保証金が7億72百万円減少したことによるものであります。

### 純資産

純資産合計は324億10百万円と前連結会計年度末に比べ13億34百万円の減少になりました。主な要因は、利益剰余金が7億32百万円、その他有価証券評価差額金が3億96百万円及び為替換算調整勘定が2億36百万円減少したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は220億28百万円と前第3四半期連結会計期間末に比べ32億10百万円の増加になりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは15億62百万円の収入となり、前年同四半期に比べ32億2百万円の増加になりました。主な理由は、信用取引負債の増減額が前年同四半期比31億1百万円、顧客分別金信託の増減額が前年同四半期比20億19百万円減少したものの、信用取引資産の増減額が前年同四半期比57億41百万円及び立替金及び預り金の増減額が前年同四半期比13億97百万円増加したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1億96百万円の支出となり、前年同四半期に比べ3億40百万円の増加になりました。主な理由は、定期預金の預入による支出が前年同四半期比1億97百万円減少したものの、関係会社株式の取得による支出が前年同四半期比1億84百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出が前年同四半期比1億79百万円及び投資有価証券の取得による支出が前年同四半期比1億62百万円増加したことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは29億97百万円の収入となり、前年同四半期とほぼ同水準になりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状について

当社グループの中核事業が金融商品取引業であることから、営業収益は国内外の金融商品取引市場の変動に大きく影響を受けます。このため、当社グループの経営成績は金融商品取引市場の環境により大きく変動する可能性があります。

また、当社グループの四半期連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの四半期連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、顧客との取引により発生する債権等の回収不能見込額について、貸倒引当金を計上しております。債務者の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合は、追加引当が必要となる可能性があります。なお、当第3四半期連結会計期間末の貸倒引当金計上額は3億98百万円であります。

有価証券の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のため、また、ベンチャー企業へ投資し、将来のキャピタルゲインの獲得等のために、他社発行の株式を保有しております。これらの株式には価格変動性が高い公開株式と株価の決定が困難である非公開株式があります。当社グループは、投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、所定のルールに従い、有価証券の減損を計上しております。なお、当第3四半期連結会計期間は、保有株式の時価の下落等の理由による減損は計上しておりません。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の課税所得及び実現性の高い税務計画を検討し、回収が確実であると認められる金額について計上しております。また、計上した繰延税金資産に係る課税所得の全部又は一部について将来の減算効果が認められないと判断した場合には、繰延税金資産の取崩しを行い法人税等調整額を計上しております。なお、当第3四半期連結会計期間末においては繰延税金資産を計上しておりません。

## 年金給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期収益率などが含まれます。当社の年金制度においては、割引率は連結会計年度末における長期国債の利回りにより算出しております。期待運用収益率は、年金資産が投資されている資産の期待運用収益率に基づいて計算されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、その影響は数理計算上の差異として蓄積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される損益及び計上される債務に影響を及ぼします。なお、当第3四半期連結会計期間において退職給付費用を1億18百万円、退職給付引当金を2億33百万円計上しております。

さらに、当社グループの経営陣は、収益力の強化及びコンプライアンス体制・内部統制の確立を重要課題と位置付けております。具体的には、証券投資信託を中心とした募集営業の強化により、預り資産の一層の増大を図るとともに、インターネット取引にも積極的に取り組み収益力の強化を図ります。また、社員教育を充実させること、事務フローの簡素化・事務マニュアルの整備等によりコンプライアンス体制の強化を図るとともに、権限と責任を明確にし、内部牽制機能を強化することにより内部統制の確立を図ってまいります。

なお、「第2 事業の状況」に記載の消費税等の課税取引については、消費税等を含んでおりません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった提出会社のインターネット取引システムが平成22年11月より稼動しております。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	316,000,000
計	316,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	91,355,253	91,355,253	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株でありま す。
計	91,355,253	91,355,253		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は会社法第236条、第238条及び第240条に基づき新株予約権を発行しております。

東洋証券株式会社 第1回(平成21年)新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)

平成21年7月28日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	337
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	337,000 (新株予約権1個につき1,000株)(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	行使により交付を受けることができる 株式1株につき1円
新株予約権の行使期間	平成21年7月30日～ 平成51年7月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 216 資本組入額 108
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注) 1 平成21年7月29日以降、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割(または株式併合)の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときは、その効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

また、上記の他、割当日後、当社が合併、会社分割または株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を行う場合、当社は、当社取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

2 新株予約権者は、当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。

その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

3 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

#### 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

#### 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

#### 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。

#### 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

#### 新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

#### 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。

#### 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

#### 新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

#### 新株予約権の取得条項

当社は、以下の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議)は、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

- (イ) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
- (ロ) 当社が分割会社となる分割契約または分割計画承認の議案
- (ハ) 当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画承認の議案
- (ニ) 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- (ホ) 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することまたは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

東洋証券株式会社 第2回(平成22年)新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)  
 平成22年7月28日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	439
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	439,000 (新株予約権1個につき1,000株)(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	行使により交付を受けることができる 株式1株につき1円
新株予約権の行使期間	平成22年7月30日～ 平成52年7月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 126 資本組入額 63
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注) 1 平成22年7月29日以降、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割(または株式併合)の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときは、その効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

また、上記の他、割当日後、当社が合併、会社分割または株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を行う場合、当社は、当社取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

2 新株予約権者は、当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。

その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

3 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数それぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

新株予約権の取得条項

当社は、以下の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議)は、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

- (イ) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
- (ロ) 当社が分割会社となる分割契約または分割計画承認の議案
- (ハ) 当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画承認の議案
- (ニ) 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- (ホ) 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することまたは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日		91,355,253		13,494		9,650

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,997,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 86,686,000	86,686	同上
単元未満株式	普通株式 672,253		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	91,355,253		
総株主の議決権		86,686	

(注) 「単元未満株式数」には、当社所有の自己株式301株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋証券株式会社	東京都中央区八丁堀 4丁目7番1号	3,997,000		3,997,000	4.37
計		3,997,000		3,997,000	4.37

(注) 株主名簿上、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	198	180	162	153	142	133	134	138	154
最低(円)	177	146	147	134	122	125	109	114	126

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

### 4 【業務の状況】

#### (1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	委託手数料	4,104	4	19		4,128
	引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	40	6			46
	募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	3	2	1,361		1,368
	その他の受入手数料	132	4	1,367	215	1,719
	計	4,281	17	2,748	215	7,262
当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	委託手数料	2,744	1	11		2,757
	引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	0	17			18
	募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	4	0	1,385		1,391
	その他の受入手数料	130	6	1,472	172	1,781
	計	2,879	26	2,869	172	5,948

#### (2) トレーディング損益の内訳

区分	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等	486	73	559	196	38	235
債券等	631	4	626	1,501	3	1,504
その他	583	3	586	768	1	770
計	1,700	72	1,772	2,467	43	2,510

(3) 自己資本規制比率

区分		前第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)
基本的項目(百万円) (A)		31,372	31,780
補完的項目	その他有価証券評価 差額金(評価益)等 (百万円)	542	99
	金融商品取引責任準備金等 (百万円)	261	158
	一般貸倒引当金 (百万円)	46	15
	計(百万円) (B)	849	274
控除資産(百万円) (C)		10,209	9,529
固定化されていない 自己資本(百万円) (A) + (B) - (C) (D)		22,012	22,525
リスク相当額	市場リスク相当額 (百万円)	1,030	789
	取引先リスク相当額 (百万円)	537	428
	基礎的リスク相当額 (百万円)	3,123	2,974
	計(百万円) (E)	4,692	4,191
自己資本規制比率(%) (D) / (E) × 100		469.1	537.3

(注) 市場リスク相当額の月末平均額は前第3四半期累計期間1,035百万円、当第3四半期累計期間853百万円、月末最大額は前第3四半期累計期間1,230百万円、当第3四半期累計期間988百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は前第3四半期累計期間517百万円、当第3四半期累計期間541百万円、月末最大額は前第3四半期累計期間591百万円、当第3四半期累計期間625百万円であります。

(4) 有価証券の売買等業務の状況

株券(先物取引を除く)

期別	受託		自己		合計	
	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)
前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	6,815,405	1,381,589	566,010	309,601	7,381,415	1,691,191
当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	4,668,502	963,197	309,257	196,838	4,977,760	1,160,036

債券(先物取引を除く)

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	796	30,113	30,910
当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	487	38,864	39,352

受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	13,199	1,883	15,083
当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	8,444	1,411	9,856

株式先物取引等

期別	先物取引		オプション取引		合計 (百万円)
	受託(百万円)	自己(百万円)	受託(百万円)	自己(百万円)	
前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	19,149	358,715	4,050	1,787,405	2,169,320
当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	353	812,044	5,233	2,293,169	3,110,800

債券先物取引等

期別	先物取引		オプション取引		合計 (百万円)
	受託(百万円)	自己(百万円)	受託(百万円)	自己(百万円)	
前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		34,412,748		229,579	34,642,327
当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		42,000,641		410,374	42,411,015

(5) 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び  
私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い状況

(注) 1 引受高には、特定投資家向け売付け勧誘等の総額を含んでおります。

2 募集・売出しの取扱高には、売出高、特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高及び私募の取扱高を含んで  
おります。

株券

期別	引受高 (百万円)	募集・売出しの取扱高 (百万円)
前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	841	932
当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		235

債券

期別	区分	引受高 (百万円)	募集・売出しの取扱高 (百万円)
前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	国債	43	43
	地方債	6,420	1,020
	特殊債		
	社債	1,925	1,725
	外国債券		9,278
	合計	8,388	12,067
当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	国債	4,039	39
	地方債	6,600	600
	特殊債		
	社債	5,325	4,325
	外国債券		26,893
	合計	15,964	31,858

受益証券

期別	引受高 (百万円)	募集・売出しの取扱高 (百万円)
前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		272,072
当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		292,975

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に準拠して作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	2 25,366	2 28,124
預託金	15,970	17,301
顧客分別金信託	15,793	17,125
その他の預託金	176	176
トレーディング商品	2 2,710	2 1,682
商品有価証券等	2,674	1,674
デリバティブ取引	36	8
約定見返勘定	-	177
信用取引資産	12,474	17,741
信用取引貸付金	11,162	16,443
信用取引借証券担保金	1,312	1,297
立替金	1,628	1,158
短期差入保証金	1,401	2,002
短期貸付金	27	39
未収収益	637	796
その他の商品	1,058	1,120
その他の流動資産	405	229
貸倒引当金	15	49
流動資産計	61,665	70,323
固定資産		
有形固定資産	1, 2 1,776	1, 2 1,900
建物（純額）	557	592
器具備品(純額)	449	537
土地	754	754
リース資産（純額）	14	15
無形固定資産	1,665	1,827
ソフトウェア	1,552	1,710
その他	112	117
投資その他の資産	7,340	8,023
投資有価証券	2 5,043	2 5,716
長期貸付金	0	0
長期差入保証金	2,062	2,088
その他	617	600
貸倒引当金	382	383
固定資産計	10,782	11,751
資産合計	72,447	82,075

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	225	3
商品有価証券等	166	-
デリバティブ取引	59	3
約定見返勘定	40	-
信用取引負債	8,007	13,392
信用取引借入金	2 5,223	2 10,515
信用取引貸証券受入金	2,783	2,876
預り金	14,647	14,786
受入保証金	2,723	3,495
短期借入金	2 12,230	2 14,230
1年内返済予定の長期借入金	2 300	2 300
リース債務	6	5
未払法人税等	124	138
繰延税金負債	134	103
賞与引当金	160	310
その他の流動負債	538	693
流動負債計	39,139	47,459
固定負債		
リース債務	13	11
繰延税金負債	17	151
退職給付引当金	233	115
役員退職慰労引当金	4	10
資産除去債務	175	-
その他の固定負債	295	319
固定負債計	740	609
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3 158	3 261
特別法上の準備金計	158	261
負債合計	40,037	48,330

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,494	13,494
資本剰余金	9,650	9,650
利益剰余金	11,294	12,027
自己株式	1,140	1,143
株主資本合計	33,299	34,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17	414
為替換算調整勘定	1,006	770
評価・換算差額等合計	989	355
新株予約権	99	56
少数株主持分	-	14
純資産合計	32,410	33,745
負債・純資産合計	72,447	82,075

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	7,859	6,375
委託手数料	4,684	3,151
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	46	18
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,368	1,391
その他の受入手数料	1,759	1,814
トレーディング損益	1 1,771	1 2,509
金融収益	396	354
その他の営業収益	49	67
営業収益計	9,977	9,173
<b>金融費用</b>	228	197
<b>純営業収益</b>	9,748	8,975
<b>販売費・一般管理費</b>		
取引関係費	1,583	1,460
人件費	2 4,812	2 4,628
不動産関係費	1,510	1,480
事務費	1,224	1,138
減価償却費	677	661
租税公課	94	94
貸倒引当金繰入れ	1	-
その他	178	149
販売費・一般管理費計	10,082	9,612
<b>営業損失( )</b>	334	636
<b>営業外収益</b>		
受取家賃	120	121
投資有価証券配当金	108	108
その他	85	68
営業外収益計	314	298
<b>営業外費用</b>		
固定資産除却損	1	16
売買差損金	2	1
その他	13	6
営業外費用計	16	25
<b>経常損失( )</b>	36	363

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	20	8
投資有価証券割当益	-	65
金融商品取引責任準備金戻入	73	102
貸倒引当金戻入額	-	34
特別利益計	93	210
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	14 <sup>3</sup>	-
投資有価証券売却損	1	-
投資有価証券評価損	551	52
ゴルフ会員権評価損	-	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	111
減損損失	21 <sup>4</sup>	66 <sup>3</sup>
特別損失計	589	231
税金等調整前四半期純損失( )	532	384
法人税、住民税及び事業税	88	67
法人税等調整額	-	17
法人税等合計	88	85
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	469
少数株主利益	5	-
四半期純損失( )	625	469

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	2,455	2,370
委託手数料	1,318	1,232
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	36	3
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	492	518
その他の受入手数料	607	615
トレーディング損益	1 635	1 1,063
金融収益	133	96
その他の営業収益	78	3
<b>営業収益計</b>	<b>3,145</b>	<b>3,526</b>
<b>金融費用</b>	<b>76</b>	<b>57</b>
<b>純営業収益</b>	<b>3,069</b>	<b>3,468</b>
<b>販売費・一般管理費</b>		
取引関係費	496	475
人件費	2 1,549	2 1,554
不動産関係費	491	496
事務費	400	366
減価償却費	239	225
租税公課	29	32
その他	83	37
<b>販売費・一般管理費計</b>	<b>3,291</b>	<b>3,188</b>
<b>営業利益又は営業損失( )</b>	<b>221</b>	<b>280</b>
<b>営業外収益</b>		
受取家賃	39	40
投資有価証券配当金	38	33
その他	18	17
<b>営業外収益計</b>	<b>96</b>	<b>90</b>
<b>営業外費用</b>		
固定資産除却損	-	10
売買差損金	0	0
その他	1	3
<b>営業外費用計</b>	<b>2</b>	<b>13</b>
<b>経常利益又は経常損失( )</b>	<b>126</b>	<b>357</b>

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	4	-
投資有価証券評価損戻入益	-	7
貸倒引当金戻入額	0	16
<b>特別利益計</b>	<b>4</b>	<b>24</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	3 6	-
投資有価証券評価損	52	-
ゴルフ会員権評価損	-	1
減損損失	-	3 66
<b>特別損失計</b>	<b>59</b>	<b>67</b>
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	181	314
法人税、住民税及び事業税	27	20
法人税等調整額	-	5
<b>法人税等合計</b>	<b>27</b>	<b>15</b>
少数株主損益調整前四半期純利益	-	299
少数株主損失( )	4	-
<b>四半期純利益又は四半期純損失( )</b>	<b>205</b>	<b>299</b>

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	532	384
減価償却費	677	661
減損損失	21	66
のれん償却額	42	9
貸倒引当金の増減額( は減少)	1	34
賞与引当金の増減額( は減少)	83	150
退職給付引当金の増減額( は減少)	53	117
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	62	6
金融商品取引責任準備金の増減額( は減少)	73	102
投資有価証券評価損益( は益)	551	52
ゴルフ会員権評価損	-	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	111
固定資産除却損	16	16
投資有価証券売却損益( は益)	18	8
受取利息及び受取配当金	189	163
支払利息	94	88
為替差損益( は益)	585	775
顧客分別金信託の増減額( は増加)	3,041	1,237
トレーディング商品の増減額	355	805
信用取引資産の増減額( は増加)	4,300	5,265
信用取引負債の増減額( は減少)	4,366	5,385
立替金及び預り金の増減額	2,183	519
営業貸付金の増減額( は増加)	10	11
その他の商品の増減額( は増加)	91	124
その他	755	103
小計	378	675
利息及び配当金の受取額	214	165
利息の支払額	93	88
法人税等の支払額	18	48
営業活動によるキャッシュ・フロー	275	646

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	5,024	5,077
定期預金の払戻による収入	5,832	5,112
投資有価証券の取得による支出	198	28
投資有価証券の売却による収入	194	143
関係会社株式の取得による支出	184	24
有形及び無形固定資産の取得による支出	606	496
貸付金の回収による収入	0	0
その他の収入	1	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	15	347
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,000	2,000
自己株式の純増減額（は増加）	1	1
配当金の支払額	-	262
その他	3	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,994	2,265
現金及び現金同等物に係る換算差額	613	914
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,348	2,345
現金及び現金同等物の期首残高	15,469	24,373
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,817	22,028

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更 (1)連結の範囲の変更 東洋証券2号投資事業組合は第1四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。 (2)変更後の連結子会社の数 6社
2 会計処理基準に関する事項の変更 (「資産除去債務に関する会計基準」等の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失はそれぞれ4百万円、税金等調整前四半期純損失は1億15百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1億73百万円でありま

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失( )」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産より控除した減価償却累計額 2,356百万円	1 有形固定資産より控除した減価償却累計額 2,295百万円
2 (1)担保に供されている資産	2 (1)担保に供されている資産
預金 3,820百万円	預金 3,810百万円
有形固定資産 680	有形固定資産 683
投資有価証券 4,103	投資有価証券 4,634
計 8,603	計 9,128
(2)担保資産の対象となる債務	(2)担保資産の対象となる債務
信用取引借入金 5,223百万円	信用取引借入金 10,515百万円
短期借入金 5,130	短期借入金 5,130
1年内返済予定の長期借入金 300	1年内返済予定の長期借入金 300
計 10,653	計 15,945
上記のほか、以下のものを差し入れております。 なお、金額は時価によっております。	上記のほか、以下のものを差し入れております。 なお、金額は時価によっております。
・有価証券を差し入れた場合等 短期借入金等の債務の担保として、信用取引受入保証金代用有価証券1,845百万円、信用取引の自己融資見返株券1,504百万円、信用取引借入金の本担保証券5,236百万円、 信用取引貸証券3,029百万円、 金融商品取引所への長期差入保証金の代用有価証券として、投資有価証券14百万円、 顧客分別金信託として、トレーディング商品5百万円、 証券金融会社からの借証券の担保として、投資有価証券8百万円、信用取引の自己融資見返株券67百万円、 日本証券クリアリング機構への取引証拠金の代用有価証券として、投資有価証券55百万円、	・有価証券を差し入れた場合等 短期借入金等の債務の担保として、信用取引受入保証金代用有価証券3,896百万円、信用取引の自己融資見返株券1,328百万円、信用取引借入金の本担保証券10,751百万円、 信用取引貸証券3,177百万円、 金融商品取引所への長期差入保証金の代用有価証券として、投資有価証券18百万円、 顧客分別金信託として、トレーディング商品5百万円、 証券金融会社からの借証券の担保として、投資有価証券14百万円、信用取引の自己融資見返株券41百万円、 日本証券クリアリング機構への取引証拠金の代用有価証券として、投資有価証券50百万円、 金融商品取引所の清算機関への代用有価証券として信用取引の自己融資見返株券41百万円、
・有価証券の差し入れを受けた場合等 信用取引貸付金の本担保証券11,277百万円、 信用取引借証券1,307百万円、 先物取引受入証拠金代用有価証券5百万円、 信用取引受入保証金代用有価証券18,267百万円。	・有価証券の差し入れを受けた場合等 信用取引貸付金の本担保証券16,721百万円、 信用取引借証券1,311百万円、 先物取引受入証拠金代用有価証券6百万円、 信用取引受入保証金代用有価証券18,966百万円。
3 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 .....金融商品取引法第46条の5	3 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 .....金融商品取引法第46条の5

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)				当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)			
1 トレーディング損益の内訳				1 トレーディング損益の内訳			
	実現損益	評価損益	計		実現損益	評価損益	計
株券等	484	73	557百万円	株券等	196	38	234百万円
債券等	631	4	626	債券等	1,501	3	1,504
その他	583	3	586	その他	768	1	770
計	1,698	72	1,771	計	2,466	43	2,509
2 人件費には、賞与引当金繰入額160百万円が含まれております。				2 人件費には、賞与引当金繰入額160百万円が含まれております。			
3 固定資産除却損は、当社の財務システム及びディーリングシステムの変更に伴う旧システムの廃棄によるものであります。							

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																																																																																														
<p>4 減損損失 当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">東京都中央区</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">ディーリング業務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループのグルーピングは、当社においては管理会計上で区分した部及び支店をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングを行い、連結子会社においては原則として各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。又、遊休資産については個々の資産単位で、本店、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としてグルーピングを行っております。</p> <p>ディーリング部については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後の業績見込みも不透明であるため、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額21百万円を減損損失として計上しております。</p> <p>上記資産グループの回収可能価額は他に転用が効かないため備忘価額1円として評価しております。</p>	場所	東京都中央区	用途	ディーリング業務		百万円	建物付属設備	4	器具備品	2	ソフトウェア	1	リース資産	13	計	21	<p>3 減損損失 当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">宮城県 仙台市</td> <td rowspan="5" style="text-align: center;">支店</td> <td style="text-align: center;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">千葉県 松戸市</td> <td rowspan="5" style="text-align: center;">支店</td> <td style="text-align: center;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">京都府 京都市</td> <td rowspan="5" style="text-align: center;">支店</td> <td style="text-align: center;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">大阪府 大阪市</td> <td rowspan="5" style="text-align: center;">支店</td> <td style="text-align: center;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">福岡県 福岡市</td> <td rowspan="5" style="text-align: center;">支店</td> <td style="text-align: center;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">東京都 中央区</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">ディー リング業務</td> <td style="text-align: center;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループのグルーピングは、当社においては管理会計上で区分した部及び支店をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングを行い、連結子会社においては原則として各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。又、遊休資産については個々の資産単位で、本店、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としてグルーピングを行っております。</p> <p>上記支店及びディーリング部については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後の業績見込みも不透明であるため、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額66百万円を減損損失として、当第3四半期連結累計期間の特別損失として計上しております。</p> <p>上記資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.5%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	宮城県 仙台市	支店	建物付属設備	2	器具備品	2	ソフトウェア	0	その他	0	計	5	千葉県 松戸市	支店	建物付属設備	5	器具備品	2	ソフトウェア	0	その他	1	計	9	京都府 京都市	支店	建物付属設備	1	器具備品	4	ソフトウェア	0	その他	1	計	7	大阪府 大阪市	支店	建物付属設備	20	器具備品	4	ソフトウェア	0	リース資産	2	その他	1	計	28	福岡県 福岡市	支店	建物付属設備	7	器具備品	3	ソフトウェア	0	リース資産	3	その他	1	計	14	東京都 中央区	ディー リング業務	器具備品	0	計	0	合計			66
場所	東京都中央区																																																																																														
用途	ディーリング業務																																																																																														
	百万円																																																																																														
建物付属設備	4																																																																																														
器具備品	2																																																																																														
ソフトウェア	1																																																																																														
リース資産	13																																																																																														
計	21																																																																																														
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																												
宮城県 仙台市	支店	建物付属設備	2																																																																																												
		器具備品	2																																																																																												
		ソフトウェア	0																																																																																												
		その他	0																																																																																												
		計	5																																																																																												
千葉県 松戸市	支店	建物付属設備	5																																																																																												
		器具備品	2																																																																																												
		ソフトウェア	0																																																																																												
		その他	1																																																																																												
		計	9																																																																																												
京都府 京都市	支店	建物付属設備	1																																																																																												
		器具備品	4																																																																																												
		ソフトウェア	0																																																																																												
		その他	1																																																																																												
		計	7																																																																																												
大阪府 大阪市	支店	建物付属設備	20																																																																																												
		器具備品	4																																																																																												
		ソフトウェア	0																																																																																												
		リース資産	2																																																																																												
		その他	1																																																																																												
計	28																																																																																														
福岡県 福岡市	支店	建物付属設備	7																																																																																												
		器具備品	3																																																																																												
		ソフトウェア	0																																																																																												
		リース資産	3																																																																																												
		その他	1																																																																																												
計	14																																																																																														
東京都 中央区	ディー リング業務	器具備品	0																																																																																												
		計	0																																																																																												
合計			66																																																																																												

第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)				当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)			
1 トレーディング損益の内訳				1 トレーディング損益の内訳			
	実現損益	評価損益	計		実現損益	評価損益	計
株券等	103	31	135百万円	株券等	202	32	234百万円
債券等	285	5	290	債券等	610	25	585
その他	209	0	209	その他	244	1	243
計	599	36	635	計	1,057	5	1,063
2 人件費には、賞与引当金繰入額160百万円が含まれております。				2 人件費には、賞与引当金繰入額160百万円が含まれております。			
3 固定資産除却損は、当社のディーリングシステムの変更に伴う旧システムの廃棄によるものであります。							

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																																																																														
	<p>3 減損損失                      当第3四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="767 309 1353 1384"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">宮城県 仙台市</td> <td rowspan="5">支店</td> <td>建物付属設備</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">千葉県 松戸市</td> <td rowspan="5">支店</td> <td>建物付属設備</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">京都府 京都市</td> <td rowspan="5">支店</td> <td>建物付属設備</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">大阪府 大阪市</td> <td rowspan="5">支店</td> <td>建物付属設備</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">福岡県 福岡市</td> <td rowspan="5">支店</td> <td>建物付属設備</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">東京都 中央区</td> <td rowspan="2">ディーリング業務</td> <td>器具備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>66</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループのグルーピングは、当社においては管理会計上で区分した部及び支店をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングを行い、連結子会社においては原則として各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。又、遊休資産については個々の資産単位で、本店、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としてグルーピングを行っております。</p> <p>上記支店及びディーリング部については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後の業績見込みも不透明であるため、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額66百万円を減損損失として、当第3四半期連結会計期間の特別損失として計上しております。</p> <p>上記資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.5%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	宮城県 仙台市	支店	建物付属設備	2	器具備品	2	ソフトウェア	0	その他	0	計	5	千葉県 松戸市	支店	建物付属設備	5	器具備品	2	ソフトウェア	0	その他	1	計	9	京都府 京都市	支店	建物付属設備	1	器具備品	4	ソフトウェア	0	その他	1	計	7	大阪府 大阪市	支店	建物付属設備	20	器具備品	4	ソフトウェア	0	リース資産	2	その他	1	計	28	福岡県 福岡市	支店	建物付属設備	7	器具備品	3	ソフトウェア	0	リース資産	3	その他	1	計	14	東京都 中央区	ディーリング業務	器具備品	0	計	0	合計			66
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																												
宮城県 仙台市	支店	建物付属設備	2																																																																												
		器具備品	2																																																																												
		ソフトウェア	0																																																																												
		その他	0																																																																												
		計	5																																																																												
千葉県 松戸市	支店	建物付属設備	5																																																																												
		器具備品	2																																																																												
		ソフトウェア	0																																																																												
		その他	1																																																																												
		計	9																																																																												
京都府 京都市	支店	建物付属設備	1																																																																												
		器具備品	4																																																																												
		ソフトウェア	0																																																																												
		その他	1																																																																												
		計	7																																																																												
大阪府 大阪市	支店	建物付属設備	20																																																																												
		器具備品	4																																																																												
		ソフトウェア	0																																																																												
		リース資産	2																																																																												
		その他	1																																																																												
計	28																																																																														
福岡県 福岡市	支店	建物付属設備	7																																																																												
		器具備品	3																																																																												
		ソフトウェア	0																																																																												
		リース資産	3																																																																												
		その他	1																																																																												
計	14																																																																														
東京都 中央区	ディーリング業務	器具備品	0																																																																												
		計	0																																																																												
合計			66																																																																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金・預金 (四半期連結貸借対照表計上額) 22,542百万円	現金・預金 25,366百万円 (四半期連結貸借対照表計上額)
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 3,725	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 3,338
現金及び現金同等物 18,817	現金及び現金同等物 22,028

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日  
至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	91,355,253

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,001,996

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (株)	当第3四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社			99

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月19日 取締役会	普通株式	262	3	平成22年3月31日	平成22年5月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの営業収益の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高(営業収益)】**

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外売上高(営業収益)の記載を省略しております。

**【セグメント情報】**

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

当社グループの報告セグメントは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません((注)2を参照して下さい。)

	四半期連結 貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金・預金	25,366	25,366	-
(2)顧客分別金信託	15,793	15,793	-
(3)商品有価証券等	2,674	2,674	-
(4)信用取引貸付金	11,162	11,162	-
(5)投資有価証券	4,231	4,231	-
資産計	59,227	59,227	-
(1)商品有価証券等	166	166	-
(2)信用取引借入金	5,223	5,223	-
(3)短期借入金	12,230	12,230	-
負債計	17,619	17,619	-

( )デリバティブ取引は、(デリバティブ取引関係)の注記を参照して下さい。

(注)1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

**資産**

## (1)現金・預金

現金・預金の時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2)顧客分別金信託

顧客分別金信託の時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3)商品有価証券等、(5)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格により、債券は外部機関から提示された価格、投資信託は公表されている基準価格によっております。

## (4)信用取引貸付金

信用取引貸付金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

**負債**

## (1)商品有価証券等

商品有価証券等は株式であり、時価は取引所の価格によっております。

## (2)信用取引借入金

信用取引借入金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)短期借入金

短期借入金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	493
投資事業有限責任組合等への出資	319
合計	812

( )非上場株式及び投資事業有限責任組合等への出資については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(5)投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)  
 該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		
	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
流動資産に属するもの 株式	57	433	376
固定資産に属するもの 株式	4,453	4,231	222
合計	4,510	4,664	153

(注) 当第3四半期連結会計期間における減損額はありませぬ。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

株式関連

区分	種類	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	476		473	3
	買建	134		134	0
	株価指数オプション取引				
	売建				
	コール	62		22	39
	プット	39		35	3
	買建				
コール	19		7	11	
プット	15		14	0	
	合計				34

(注) 時価等の算定方法

株価指数先物取引...四半期連結貸借対照表日の株価指数先物取引清算値段

株価指数オプション取引...四半期連結貸借対照表日の株価指数オプション取引清算値段

債券・金利関連

区分	種類	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	債券先物取引				
	売建	139		140	0
	合計				0

(注) 時価等の算定方法

債券先物取引...四半期連結貸借対照表日の債券先物取引清算値段

通貨関連

区分	種類	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	175		173	2
	オーストラリアドル	28		28	0
	香港ドル	533		525	7
	ユーロ	0		0	0
	買建				
	米ドル	11		11	0
	オーストラリアドル	3		3	0
	香港ドル	482		482	0
	ユーロ	0		0	0
タイバーツ	3		3	0	
	合計				10

(注) 時価等の算定方法  
 為替予約取引...四半期連結貸借対照表日の先物為替相場

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

ストック・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費・一般管理費(人件費) 13百万円

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
369.88円	385.50円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	32,410	33,745
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	99	70
(うち新株予約権) (百万円)	(99)	(56)
(うち少数株主持分) (百万円)	( )	(14)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	32,310	33,674
普通株式の発行済株式総数 (株)	91,355,253	91,355,253
普通株式の自己株式数 (株)	4,001,996	4,004,375
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	87,353,257	87,350,878

2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益  
第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失( ) 7.16円	1株当たり四半期純損失( ) 5.37円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失( ) (百万円)	625	469
普通株式に係る 四半期純損失( ) (百万円)	625	469
普通株式の期中平均株式数 (株)	87,346,473	87,355,020

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失( )	2.34円	1株当たり四半期純利益 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	3.42円 3.39円

(注) 1 前第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )		
四半期純利益又は 四半期純損失( ) (百万円)	205	299
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失( ) (百万円)	205	299
普通株式の期中平均株式数 (株)	87,343,749	87,356,127
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数 (株)		770,076
(うち新株予約権) (株)	( )	(770,076)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

東洋証券株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 奥村 始史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋証券株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋証券株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月10日

東洋証券株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小澤 陽一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥村 始史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋証券株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋証券株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。